

大学入学者選抜制度改革の歩み



大学入試センター



大学入学者選抜制度改革の歩み

も く じ

まえがき	
1 大学入学者選抜制度改革の歩み	1 頁
2 昭和54年度共通第1次学力試験の概要	18頁
3 大学入試センターの概要	27頁
(1)大学入試センターの性格と組織	
(2)大学入試センター関係法律	
(3)施設	

まえがき

画期的ともいうべき新しい制度による大学入学者選抜が、昭和54年度から国立大学及び公立大学において実施された。

この新しい制度は、各大学が共通して行う共通第1次学力試験と各大学が必要に応じて実施する独自の第2次試験（第2次学力検査、面接、小論文、実技検査）とからなり、その総合判定により大学入学者を決定するものである。

この制度の目的とするところは、従来の大学入学試験に対する批判に応え、高等学校における教育の正常な発展を阻害することのないように留意し、かつ、多くの資料によって綿密に、また、多面的な観点から入学者を選抜することにある。

この新しい大学入学者選抜制度は、国立大学協会が国立大学における入学者選抜制度の改善をめざして、昭和44年以来長い年月にわたって研究討議を経たものであり、従来の大学入学者選抜方法の改善に資するものと判断し、昭和51年秋の国立大学協会総会において、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能であるとの決定をみるに至ったものである。

これらの経緯を経て、各大学と協力して、この新しい入試制度における第1段階としての共通第1次学力試験を実施するため、あわせて大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究を行うための国立大学共同利用機関として、昭和52年5月2日に大学入試センターが設置された。

この冊子には、共通第1次学力試験を核として、新しい大学入学者選抜の実施に至る歩みを記したが、今後の改善に資し、更に新しい制度の発展と育成を期したい。関係各方面の御指導と御鞭撻を期待する。

昭和54年4月24日

1 大学入学者選抜制度改革の歩み

昭和44年11月
国立大学協会の「第2 常置委員会」において、東京大学入試制度調査委員会から、同委員会が10月に公表した「入試制度をめぐる問題点」の説明を受けた。
「第2 常置委員会」が各大学に「入学試験改善に関するアンケート」の照会を行った。

昭和45年 2 月・ 6 月
「第2 常置委員会」と東京大学入試制度調査委員会が「統一テスト」について意見交換を行った。

昭和45年 7 月～11月
「第2 常置委員会」において、数回にわたり各種の大学入試方式を比較検討し、その結果、全
国立大学共通 1 次試験について、基本的な意見交換と問題点の指摘を行った。

昭和45年11月
国立大学協会総会において、国立大学共通第1 次試験実施の可否について討議し「調査研究の
ための調査委員会を設置することについて、各大学にアンケート照会する。」ことを決定した。

昭和45年12月
文部省の「大学入試改善会議」が長期的展望にたった改善策として、共通学力検査の実施を提
唱した中間発表を公表した。

昭和46年 2 月

「第 2 常置委員会」が先のアンケート調査を集計したところ、75大学のうち62大学の賛成が得られたので「入試調査特別委員会」を設置し、①全国共通第 1 次試験の基本構想、②共通第 1 次試験結果の利用方法、③共通第 1 次試験を用いる利点などについて、本格的な調査研究を開始した。

昭和46年 6 月

「中央教育審議会」が、その答申の中で「広域的な共通テスト」の開発と利用について提言した。

昭和46年12月

「大学入試改善会議」が共通学力検査の実施を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。
この中で、①調査書の活用、②共通学力検査の実施、③大学が行う学力検査等の改善、④大学における入学者選抜事務処理体制の整備、⑤高等学校における進路指導の充実、などが提唱された。

昭和47年 9 月

国立大学協会「入試調査特別委員会」は、これまでの検討結果を整理し「全国共通第 1 次試験に関するまとめ」を公表し、各国立大学の意見を求めた。

昭和47年11月

国立大学協会総会において、「共通第 1 次試験実施の可否を決するには、更に具体的な調査研究を継続する必要がある。」と決定した。

昭和48年 4 月

国立大学協会は、新しい調査研究体制として「入試改善調査委員会」を設置し、①問題作成、②電算機による処理、③実施機構、等について具体的な調査研究を開始した。

昭和48年 5 月

文部省は、共通学力試験の調査研究の具体的な推進を図るため、国立大学協会に対する調査研究経費を計上した。

昭和49年 3 月

「入試改善調査委員会」は、昭和48年度における調査研究結果を「国立大学入試改善調査研究報告書—中間報告・昭和48年度—」として公表した。

昭和49年 5 月

文部省は、国立大学協会に対して、引き続き調査研究経費を計上した。

昭和49年11月

「入試改善調査委員会」は、国立大学の協力のもとに、全国 7 地区において、高校 3 年生約3,000 人を対象とした「共通第 1 次試験問題の実地研究」を実施した。

昭和50年 3 月

「入試改善調査委員会」は、昭和48、49年度にわたる調査研究結果を「国立大学入試改善調査研究報告書」として公表した。

昭和50年 3 月

「大学入試改善会議」は、「国立大学の入試期日の一元化について」の報告を行い、その中で入試期日の一元化は、共通学力検査の実施に関連させて行うことが望ましく、昭和53年度の大学入学者選抜からの実施を目途とし、その間において共通学力検査の実施を推進することが適当であろうと提案した。

昭和50年 6 月

「入試改善調査委員会」は、前記の報告書に関するアンケート調査を各国立大学に対して行った結果、約70%の大学から「共通第1次試験の実施が大学入学者選抜の改善に資する。」との意見を得た。

昭和50年 11 月

「入試改善調査委員会」は、国立大学の協力のもとに、全国7地区14会場において、高校生約5,000人を対象として実地研究を実施した。
国立大学協会総会は、調査研究を推進するため「国立大学入試改善調査施設」を、昭和51年度において特定の大学に附置するよう文部省に要請した。

昭和51年 3 月

「入試改善調査委員会」は、昭和50年度の調査研究の結果を50年3月の報告書と、補充的なものとして「国立大学入試改善調査研究報告書」を公表した。

昭和51年 4 月

「入試改善調査委員会」は、各国立大学に対し、前記報告書等についてアンケート調査を行い、その結果76%の大学から「共通第1次試験の実施は大学入学者選抜の改善に資する。」との意見を得た。

昭和51年 5 月

全国共同利用の「国立大学入試改善調査施設」が東京大学に附置された。

昭和51年 6 月

国立大学協会総会において「共通第1次試験の実施は大学入試の改善に資する。しかし、この共通第1次試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後文部省とも協議し、慎重に検討したうえで方針を決定したい。」との方針を全会一致で決定した。

その際、「国立大学入学者選抜期日の一元化」についても、共通第1次試験による大学入学者選抜とあわせて、同時に実施することが望ましいとした。

昭和51年 8 月

文部省は、国立大学協会総会における意志決定への対応を考慮して、昭和52年度概算要求にお

いて、①大学入試センター（仮称）の設置、②本試験の実施準備、③大規模の試行テストの実施、等を骨子とする予算を要求することを決定した。

昭和51年10月

「入試改善調査委員会」は、国立大学の協力のもとに、全国7地区48会場において、高校生約12,000人を対象として実地研究を実施した。

昭和51年10～11月

「入試改善調査委員会」は、全国7地区において、高校関係者約6,000人を対象に「国立大学共通第1次試験構想説明会」を開催した。

昭和51年11月

国立大学協会総会において、各大学の意見を集約した結果、「国立大学共通第1次学力試験実施による大学入学者選抜方法の改善は、その後、残された問題点の検討と、その実施に対して必要な諸施策の具体化について、文部省とも協議を行った結果、その実現に対する見通しを得たので、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である。」との結論を得た。

昭和51年12月

公立大学協会臨時総会において、「公立大学においても共通第1次学力試験を利用する。」の意向をまとめ、国立大学協会に要請した。

昭和52年2月

国立大学協会理事会において、共通第1次学力試験を公立大学が利用することについて了承した。

昭和52年5月

文部省は、国立大学協会等の要請に応え、国立学校設置法の一部を改正し、大学入試センターを設置した。

所 長	加藤 陸奥雄	
組 織	所長	
		（定員 1）
	研究部（情報処理、追跡、評価の3部門）	（定員 3）
	管理・事業部（総務課、事業課）	（定員 24）

「大学入試改善会議」は、「共通第1次学力試験の実施に伴う昭和54年度以降の国立大学の入学者選抜方法（試案）」を公表し、各界の意見を求めた。

昭和52年6月

文部省から、共通第1次学力試験の日程及び各大学の第2次学力検査等の日程等を内容とした「昭和54年度以降における大学入学者選抜実施要項」が公表された。

選抜等の日程

区 分	共通第 1 次学力試験の出願、試験実施等の日程	各大学に対する出願、第 2 次の学力検査等の日程
出 願 受 付 試 験 期 日	前年度の 9 月 1 日から 9 月 30 日まで 前年度の 12 月 20 日から 12 月 28 日までの期間 内で大学入試センターが定める日	前年度の 2 月 1 日から 2 月 10 日まで 前年度の 3 月 3 日から各大学が定める必要 な期間
合格者の発表		前年度の 3 月 20 日まで

昭和52年 6 月

共通第 1 次学力試験の実施に、高等学校側の意見・要望等を反映させるため、大学入試センター内に「共通第 1 次学力試験等連絡協議会」を設置することを決定した。

昭和52年 7 月

大学入試センターは、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第 1 次学力試験実施大綱」を発表した。

共通第 1 次学力試験の実施期日

共通第 1 次学力試験の出願受付	9 月 1 日から 9 月 30 日まで
共通第 1 次学力試験の実施	昭和53年12月23 日（土）、24 日（日）
追試験の実施	昭和54年 1 月13 日（土）、14 日（日）

大学入試センターは、全国 7 地区で各国・公立大学の入試担当教官等に対して、実施大綱及び試行テストの実施について説明会を開催した。

昭和52年 10 月

大学入試センター、高等学校及び教育委員会の代表者からなり、共通第 1 次学力試験に関する一般的・包括的な事項について連絡協議する第 1 回の「共通第 1 次学力試験等連絡協議会総合部会」が開催された。

昭和52年 10 月

文部省から「大学入試改善会議」の議に基づき、共通第 1 次学力試験の実施時期（12 月下旬）を繰り下げることについて検討するよう依頼があった。

昭和52年 11 月

国立大学協会総会において、共通第 1 次学力試験実施期日の繰り下げについて検討することが承認された。

昭和52年 12 月

大学入試センター及び各国・公立大学120校が協力して、高校 3 年生等を対象として試行テストを実施した。

(1) 出願者数	63,609人	(うち、点字問題受験者29人)	
(2) 受験者数	第 1 日目	47,905人	欠席率 24.7%
	第 2 日目	40,067人	欠席率 37.0%
(3) 試験場数	204会場	(点字問題試験場 6 会場)	
(4) 試験監督等要員数	延7,600人	(国・公立大学の教職員)	

(5) 全教科受験者 (39,673人) の平均点等

平均点	555.69点	(1,000点満点)
最高点	927	点
最低点	30	点
標準偏差	124.17	点

昭和53年 1 月
「大学入試改善会議」が、共通第 1 次学力試験実施時期を 1 月中旬に繰り下げること

昭和53年 1 月
共通第 1 次学力試験の実施期日の繰り下げに伴う「昭和54年度以降における大学入学者選抜実施要項」の一部改正について、文部省から通知された。

選抜等の日程

区 分	改 正
出 願 受 付	前年度の10月 1 日から10月15日まで
試 験 期 日	前年度の 1 月10日から 1 月19日までの期間 内で大学入試センターが定める日

昭和53年 2 月
大学入試センターは、上記要項の一部改正に伴い「昭和54年度共通第 1 次学力試験実施大綱」の一部改正を行い、公表した。
共通第 1 次学力試験の実施期日

出 願 受 付	10月 1 日から10月15日まで
試 験 の 実 施	昭和54年 1 月13日 (土)、14日 (日)
追 試 験 の 実 施	昭和54年 1 月20日 (土)、21日 (日)

昭和53年 2 月
第 1 回の共通第 1 次学力試験等連絡協議会試験問題部会を開催し、試行テストの試験問題につ

昭和53年 2 月
共通第 1 次学力試験実施期日等の繰り下げに伴う公立高等学校の施設借用、試験監督補助者応援等について、大学入試センター所長名で、都道府県教育長協議会幹事長、全国都市教育長協議会長、全国高等学校長協会会長等に依頼した。

昭和53年 6 月
「昭和54年度大学入学者選抜共通第 1 次学力試験実施要項」及び「同受験案内」を公表し、受験案内は各国・公立大学等で配布を開始した。

昭和53年 7 月

全国 7 地区で、高等学校及び教育委員会等の進学担当教職員8,000人を対象に、昭和54年度大学入学者選抜共通第 1 次学力試験説明・協議会を開催した。

昭和53年 8 月

7 月末までに各国・公立大学から公表された募集要項に基づき、昭和54年度国・公立大学入学者選抜第 2 次試験の概況が文部省から公表された。

I. 国立大学

1. 全大学の概況

区 分	学力検査を課さない		推薦入学		第 2 次 募 集				二段階選抜		実技検査		面 接		小 論 文	
					定員留保		欠員のある場合									
	大学数	%	大学数	%	大学数	%	大学数	%	大学数	%	大学数	%	大学数	%	大学数	%
全学的に実施	2	2.3	3	3.5	1	1.1	7	8.0	22	25.3	2	2.3	8	9.2	10	11.5
学部・学科の一部で実施	42	48.3	43	49.4	3	3.5	7	8.0	16	18.4	50	57.5	20	23.0	38	43.7
計	44	50.6	46	52.9	4	4.6	14	16.1	38	43.7	52	59.8	28	32.2	48	55.2

- ① 各欄のパーセントは全大学（87大学）に対する割合である。
- ② 実技検査、面接及び小論文の各欄は、推薦入学に係るものは除いてある。

II. 公立大学

1. 全大学の概況

区 分	学力検査を課さない		推薦入学		第 2 次 募 集				二段階選抜		実技検査		面 接		小 論 文	
					定員留保		欠員のある場合									
	大学数	%	大学数	%	大学数	%	大学数	%	大学数	%	大学数	%	大学数	%	大学数	%
全学的に実施	5	15.2	4	12.1			2	6.1	10	30.3	3	9.1	6	18.2	6	18.2
学部・学科の一部で実施	5	15.2	2	6.1					4	12.1	1	3.0	4	12.1	11	33.3
計	10	30.3	6	18.2			2	6.1	14	42.4	4	12.1	10	30.3	17	51.5

第 2 次試験の期日			
国立大学と同一期日		国立大学と異なる期日	
大学数	%	大学数	%
※ 26	78.8	※ 8	24.2

- ① 各欄のパーセントは、全大学（33大学）に対する割合である。
- ② 実技検査、面接及び小論文の各欄は、推薦入学に係るものは除いてある。
- ③ 第 2 次試験の期日欄の※印は、大阪府立大学が重複して記入してある。

昭和53年 9 月

科目別平均点等を公表する際に、標準偏差（総得点及び科目別得点）も公表することを発表した。

昭和53年10月

昭和54年度共通第 1 次学力試験出願受付（10月 2 日～16日）を行った。

志願者数（追加受理41人を含む）341,875人

昭和53年11月

国立大学協会と大学入試センターは、本人の責めに拠らない志願票の未提出者に対する措置について協議し、これらの者に対しては追加受理を認めることに決定した。

昭和53年12月

試験終了後に公表する正解公表の際に、小問の配点を公表することを決定した。（大問の次の段階（小問）の配点を公表し、枝問の配点公表は行わない。）

昭和53年12月

昭和54年度共通第1次学力試験出願時における各国立・公立大学の志望状況を公表した。

区 分	53年度 入学定員	第 1 志 望				第 2 志 望				53年度 志願倍率
		計	男	女	倍率	計	男	女	倍率	
総 合 計	人 91,306	人 341,874	人 259,924	人 81,950	倍 3.7	人 309,478	人 241,558	人 67,920	倍 3.4	倍 6.7
国立大学合計	81,408	294,962	226,177	68,785	3.6	241,306	192,172	49,134	3.0	6.3
公立大学合計	9,898	46,912	33,747	13,165	4.7	68,172	49,386	18,786	6.9	10.2

昭和54年1月

昭和54年度共通第1次学力試験を実施した。（試験の概要は18頁に記載）

- (1) 志願者数 341,875人
- (2) 受験者数 327,427人 所定の全教科・科目を受験した者
(本試験受験者 327,140人
追試験受験者 287人)
- (3) 欠席者数 14,448人 志願者数に対する欠席率4.23%
(全教科欠席者13,637人
一部教科欠席者 811人)
- (4) 試験場数 241会場（点字問題試験場4会場、追試験試験場16会場）
- (5) 試験監督等要員数 延約30,000人（国・公立大学の教職員及び公立高等学校教員等）

昭和54年2月

昭和54年度共通第1次学力試験（本試験）の科目別全国平均点等を公表した。

全教科受験者数（本試験） 327,140人
総得点の平均点 636.07点（1,000点満点）
総得点の最高点 972 点
総得点の最低点 0 点
総得点の標準偏差 134.28点
（追試験についての平均点等の公表は行わない。）

昭和54年2月

各国・公立大学に、共通第1次学力試験の成績提供を開始した。

総提供件数 317,741件（欠席者等を含む。）

昭和54年 2 月

共通第 1 次学力試験等連絡協議会試験問題部会において、共通第 1 次学力試験の試験問題の内容の評価を行い、高等学校側委員が、協議評価レポートを 3 月末までに、所長に提出した。

昭和54年 3 月

全国16教育研究団体及び各国・公立大学に、共通第 1 次学力試験の問題評価・意見の提出を依頼した。

昭和54年 2 月

昭和54年度国・公立大学入学志願状況が文部省から公表された。

国立大学 251,656人 倍率 3.0倍

公立大学 39,444人 倍率 5.0倍

試験期日が国立と異なる公立大学（8 大学）30,297人 倍率14.9 倍

（共通第 1 次学力試験受験者の延95％が出願）

昭和54年 3 月

文部省は、国・公立大学第 2 次試験の実施状況を公表した。

（ 3 月 4 日実施） （ 3 月 5 日以降）

国立大学 公立大学（26大学） 公立大学（ 8 大学）

志願者数 251,656人 39,444人 30,297人

第 1 段階選抜不合格者	2,950人	1,196人	8,802人
最終試験受験者	240,411	35,272	15,159
欠席者	8,295	2,976	6,336
欠席率	3.3%	7.8%	29.5%

昭和54年 3 月

共通第 1 次学力試験等連絡協議会総合部会において、高等学校側委員より、既卒業者の出願方法の改善及び長期的観点からの科目数の検討等の要望があり、これらの問題については、今後、協議・検討することです承した。

昭和54年 3 月

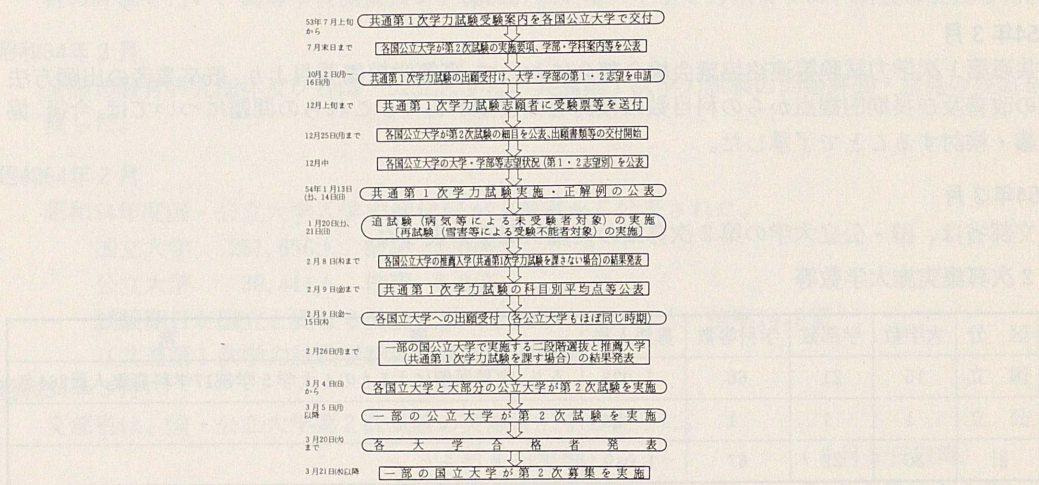
文部省は、国・公立大学の第 2 次募集の実施状況を公表した。

2 次募集実施大学数等

区 分	大学数	学部数	学科等数	募集人員	備 考
国 立	15	21	66	1,023	うち、定員保留によるもの4 大学5 学部17学科募集人員264名
公 立	1	1	1	26	
計	16	22	67	1,049	

2 昭和54年度共通第1次試験の概要

(1) 昭和54年度国公立大学入学者選抜の実施日程



(2) 出題教科・科目等

共通第1次学力試験は、高等学校学習指導要領に準拠し、主として高等学校において、すべての生徒が履修する次の科目から出題する。

教科	試験時間	配点	出題科目	備考
国語	100分	200点	現代国語と 古典Ⅰ甲	「現代国語」と「古典Ⅰ甲」をあわせて解答
社会	120	200	倫理・社会 政治・経済 日本史 世界史 地理A 地理B	2科目を選択解答 (「地理A」及び「地理B」を2科目として選択することはできない。)
数学	100	200	数学Ⅰ 数学一般	1科目を選択解答 (「数学一般」を選択解答できる者は、高等学校において「数学Ⅰ」の科目を履修せず、「数学一般」の科目を履修した者で、あらかじめ志願票で届け出て受験票でその選択を認められた者に限る。大学入学資格検定合格者についても同じ。)
理科	120	200	物理Ⅰ 化学Ⅰ 生物Ⅰ 地学Ⅰ 基礎理科	「基礎理科」1科目、又は「基礎理科」を除く科目から2科目を選択解答 (「基礎理科」を選択解答できる者は、高等学校において「物理Ⅰ」「化学Ⅰ」「生物Ⅰ」「地学Ⅰ」の科目を履修せず、「基礎理科」の科目を履修した者で、あらかじめ志願票で届け出て受験票でその選択を認められた者に限る。大学入学資格検定合格者についても同じ。)

教科	試験時間	配 点	出題科目	備 考
外国語	100分	200点	英 語 B ド イ ツ 語 フランス語 英 語 A	1科目を選択解答 (「英語A」を選択解答できる者は、高等学校において「英語B」の科目を履修せず、「英語A」の科目を履修した者で、あらかじめ志願票で届け出て受験票でその選択を認められた者に限る。大学入学資格検定者合格者については「英語A」「英語B」のいずれの科目を選択してもよい。ただし「英語A」を選択する場合は、あらかじめ志願票で届け出ること。)

(注) 「数学一般」「基礎理科」「英語A」の選択を認められた者は、同じ教科の他の科目を選択解答することはできない。

『社会』の教科のうち「日本史」については、高等学校学習指導要領の『社会』『日本史』の内容中、「(7)現代の世界と日本(第2次世界大戦終結以降の事象)」は出題範囲から除外する。ただし、中学校における履修程度の出題を行うことがある。

(3) 昭和54年度共通第1次学力試験志願者数

341,875人(追加受理41人を含む。)

(内訳)

(ア) 出願資格別

① 高校卒業見込者	228,987人	比率 67.0%
② 高校卒業者	111,526	比率 32.6%
③ 大学入学資格検定合格者	774	比率 0.4%
④ 高専3年修了者	510	

⑤ 外国の学校(12年の課程)修了者

63

⑥ 文部大臣の指定した者

15

(イ) 男女別

① 男	259,925人	比率 76.0%
② 女	81,950	比率 24.0%

(ウ) 高校出身者の課程別

① 普通科	328,001人	比率 96.3%
② 農業科	557	比率 0.2%
③ 工業科	3,455	比率 1.0%
④ 商業科	1,138	比率 0.3%
⑤ その他	7,362	比率 2.2%
計	340,513人	100%

(エ) 受験に際し、特別の措置を要する身体障害者

事 項	全国合計
合 計	143人
男	116
女	27
視 覚	53
聴 覚	49
肢 体 不 自 由 等	41

(4) 昭和54年度各国立・公立大学志望状況

区 分	53年度 入 定 学 員 人	第 1 志 望				第 2 志 望				53年度 志 願 率 倍
		計	男	女	倍率	計	男	女	倍率	
総 合 計	91,306	341,874	259,924	81,950	3.7	309,478	241,558	67,920	3.4	6.7
国立大学合計	81,408	294,962	226,177	68,785	3.6	241,306	192,172	49,134	3.0	6.3
公立大学合計	9,898	46,912	33,747	13,165	4.7	68,172	49,386	18,786	6.9	10.2

(5) 昭和54年度共通第Ⅰ次学力試験

ア) 試験の期日及び試験時間

期 日	教 科	試験時間
1月13日(土)	国 語	12:00—13:40
	理 科	14:30—16:30
1月14日(日)	社 会	9:00—11:00
	数 学	12:20—14:00
	外国語	14:50—16:30

(イ) 受験者数等

- ① 受験者数 327,427人(所定の全教科・科目を受験した者)
本試験受験者 327,140人
追試験受験者(追試験受験許可者数302人) 287人

- ② 欠席者数 14,448人(志願者数に対する欠席率4.23%)
全教科欠席者 13,637人
一部教科欠席者 811人

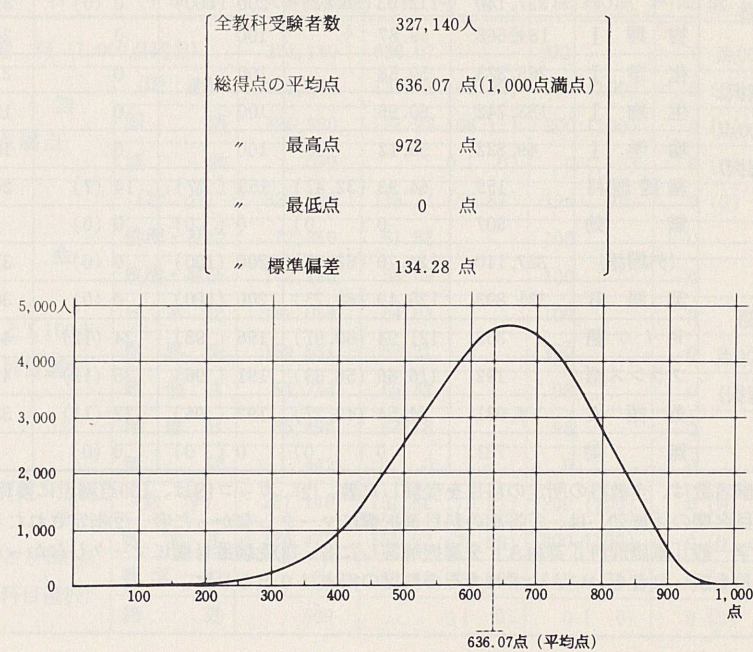
(6) 昭和54年度共通第Ⅰ次学力試験本試験平均点等

教科名	科目名	受験者数	平均点	最高点	最低点	標準偏差
全教科 (1,000点満点)		327,140	636.07	972	0	134.28
国語 (200点満点)	(国語)	327,140	131.98 (65.99)	200 (100)	0 (0)	24.69 (12.35)
	国語	326,550	132.22 (66.11)	200 (100)	0 (0)	24.06 (12.03)
	無効	590	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
社会 (各科目とも100点満点。2科目選択)	(社会)	327,140	115.74 (57.87)	196 (98)	0 (0)	27.47 (13.74)
	倫理・社会	72,350	61.83	100	0	15.52
	政治・経済	142,710	58.09	100	0	13.47
	日本史	192,039	54.01	100	0	14.81
	世界史	159,531	57.21	100	0	16.91
	地理 A	51,714	65.62	98	0	13.67
	地理 B	35,494	62.18	98	0	15.59
	無効	442	0	0	0	0
数学 (各科目とも200点満点。1科目選択)	(数学)	327,140	151.62 (75.81)	200 (100)	0 (0)	44.34 (22.17)
	数学Ⅰ	326,477	151.92 (75.96)	200 (100)	0 (0)	43.88 (21.94)
	数学一般	54	59.63 (29.82)	143 (72)	0 (0)	32.24 (16.12)
	無効	609	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

教科名	科目名	受験者数	平均点	最高点	最低点	標準偏差
理科 (基礎理科は200点満点。1科目選択。他の科目は100点満点。2科目選択)	(理科)	327,140	112.03 (56.02)	200 (100)	0 (0)	39.51 (19.76)
	物理Ⅰ	184,568	59.87	100	0	24.62
	化学Ⅰ	265,323	50.58	100	0	21.89
	生物Ⅰ	153,742	60.96	100	0	19.76
	地学Ⅰ	49,822	56.12	100	0	18.55
	基礎理科	159	64.93 (32.47)	153 (77)	14 (7)	24.78 (12.39)
	無効	507	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
外国語 (各科目とも200点満点。1科目選択)	(外国語)	327,140	124.70 (62.35)	200 (100)	0 (0)	31.70 (15.85)
	英語 B	321,893	125.49 (62.75)	200 (100)	0 (0)	30.82 (15.41)
	ドイツ語	303	121.94 (60.97)	196 (98)	24 (12)	44.08 (22.04)
	フランス語	192	116.66 (58.33)	191 (96)	35 (18)	42.66 (21.33)
	英語 A	4,031	84.54 (42.27)	192 (96)	22 (11)	32.08 (16.04)
	無効	721	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) (1) 受験者数は、全教科の所定の科目を受験した者。(2) カッコ内は、100点満点に換算した点数。
(3) 科目名欄の「無効」は、①答案の科目選択欄にマークしなかった者、②指定された者以外で、「数学一般」「基礎理科」「英語 A」を選択解答した者、③受験番号欄にマークしなかった者、④受験番号を誤った者をいい、いずれもその科目の得点は0点とした。

昭和54年度共通第1次学力試験本試験の得点分布概略図



3 大学入試センターの概要

(1) 大学入試センターの性格と組織

大学入試センターは、「国立大学の入学者選抜の一環として実施される共通第1次学力試験に関し、試験問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務を行うとともに、大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究を行う」機関で、国立学校設置法に基づき国立大学の共同の特別な機関として設置されたものである。

センターは、各大学との関係においては、共通第1次学力試験の実施に関して、担当する業務の範囲内で責任を分担することとなるが、その運営上、全国立大学の意向が反映されるように、主として国立大学の代表者からなる評議員会、運営協議員会等が中心となって運営されている。その組織は次のとおりである。

(1) 機 構 図

機構図は29ページ参照

(2) 評 議 員 会

15人の評議員により構成され、大学入試センターの事業計画その他の管理運営に関する重要事項について審議し、所長に助言を行う。評議員は、国立大学の学長その他の学識経験者のうちから、国立大学協会と協議したうえで所長の推薦により、文部大臣が任命する。任期2年。

(3) 運営協議員会

21人の運営協議員で構成され、共通第1次学力試験の実施計画に関する事項、その他セン

4) 専門委員会

(5) 共通第1次学力試験等連絡協議会

(2) 大学入試センター関係法律

- 国立学校設置法（抄）

（昭和24年5月31日）
（法律第150号）

第3章の4 大学入試センター

（大学入試センター）

第9条の6 国立大学の入学者の選抜に関し、共通第1次学力試験の問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務を行うとともに、大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査研究を行う機関として、大学入試センターを置く。

2 大学入試センターは、国立大学以外の大学の要請に応じて、当該大学の入学者の選抜に関する業務の実施に協力することができる。

3 大学入試センターは、東京都に置く。

4 第1項の共通第1次学力試験に関し必要な事項は、文部省令で定める。

- 国立学校設置法施行規則（抄）

（昭和39年4月1日）
（文部省令第11号）

第5章 大学入試センター

（大学入試センター）

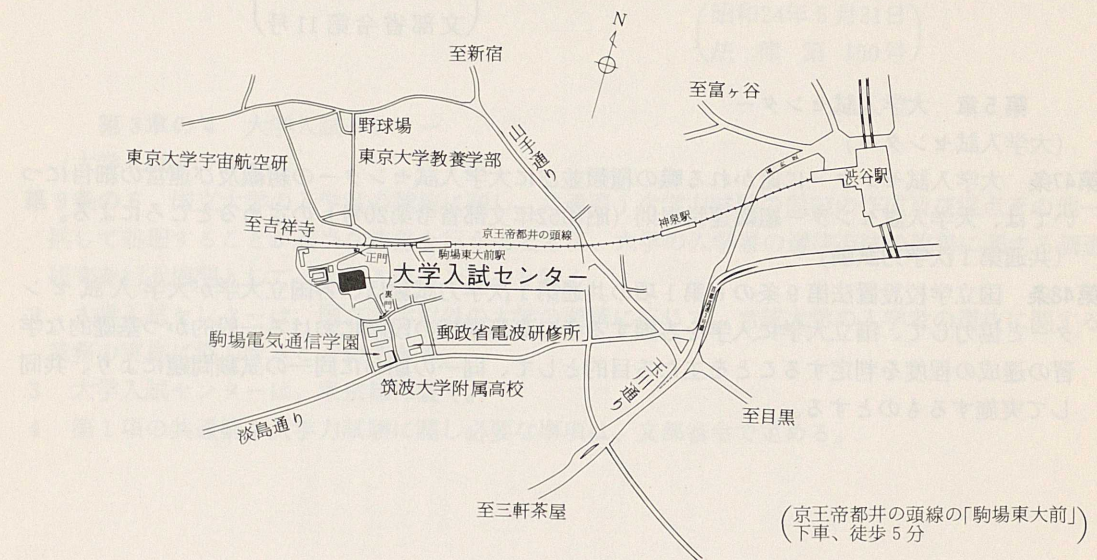
第47条 大学入試センターに置かれる職の種類並びに大学入試センターの組織及び運営の細目については、大学入試センター組織運営規則（昭和52年文部省令第20号）の定めるところによる。

（共通第1次学力試験）

第48条 国立学校設置法第9条の6第1項の共通第1次学力試験は、各国立大学が大学入試センターと協力して、国立大学に入学を志願する者の高等学校の段階における一般的かつ基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として、同一の期日に同一の試験問題により、共同して実施するものとする。

(3) 施設

旧東京教育大学農学部施設を暫定使用 (約8,000m²)



大学入試センター

(〒153) 東京都目黒区駒場2丁目19番1号

電話 (03) — 465 — 3946 (代)

